

平成16年6月期 個別財務諸表の概要

平成16年8月23日

会社名 株式会社グッドマン

登録銘柄

コード番号 7535

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.goodmankk.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 明

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 木村 好己

TEL (052) 774-4350

決算取締役会開催日 平成16年8月23日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成16年9月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	20,095	(25.3)	4,880	(147.2)	4,235	(164.6)
15年6月期	16,038	(11.7)	1,974	(3.7)	1,600	(19.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
16年6月期	2,095	(151.6)	289	86	286	91	11.8	8.8	21.1			
15年6月期	833	(23.2)	108	42	-	-	6.0	4.1	10.0			

(注) 期中平均株式数 16年6月期 6,955,078株 15年6月期 6,946,672株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年6月期	70	00	-	00	487	24.2	2.6
15年6月期	35	00	-	00	243	29.2	1.4

(注) 16年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円 特別配当 50円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年6月期	49,924		18,650		37.4		2,667	84
15年6月期	46,619		16,912		36.3		2,423	07

(注) 期末発行済株式数 16年6月期 6,961,014株 15年6月期 6,946,602株

期末自己株式数 16年6月期 974株 15年6月期 886株

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	9,502	1,766	965	0	00	-	-
通期	19,078	3,594	1,967	35	00	35	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 271円35銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前年比 増減額 (は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,255,886		5,685,382		429,495	
2. 受取手形		3,044,637		4,039,311		994,673	
3. 売掛金	4	2,725,276		3,582,653		857,376	
4. 商品		4,896,637		5,776,399		879,762	
5. 製品		135,967		121,760		14,207	
6. 原材料		144,976		184,889		39,913	
7. 仕掛品		332,663		369,908		37,245	
8. 前渡金		176,729		228,406		51,676	
9. 前払費用		99,423		86,188		13,235	
10. 繰延税金資産		135,216		276,170		140,954	
11. その他		27,480		28,647		1,167	
貸倒引当金		20,000		30,000		10,000	
流動資産合計		16,954,896	36.4	20,349,718	40.8	3,394,822	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	855,870		861,660			
減価償却累計額		362,952	492,917	399,996	461,663	31,253	
2. 構築物		28,892		28,892			
減価償却累計額		16,441	12,450	18,354	10,537	1,913	
3. 機械及び装置		72,417		72,417			
減価償却累計額		7,140	65,277	25,550	46,867	18,409	
4. 工具・器具及び備品		1,044,757		1,107,928			
減価償却累計額		549,249	495,507	706,293	401,635	93,872	
5. 土地	1		1,090,018		1,090,018	-	
有形固定資産合計			2,156,171		2,010,723	4.0	145,448

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前年比 増減額 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権		11,662		12,201		539
2. ソフトウェア		81,378		65,944		15,434
無形固定資産合計		93,041	0.2	78,146	0.1	14,895
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,794,825		1,274,903		519,922
2. 関係会社株式		23,789,610		24,368,442		578,831
3. 出資金		658,053		443,524		214,528
4. 破産更生債権		266		-		266
5. 長期前払費用		970,547		913,107		57,439
6. 繰延税金資産		72,443		356,649		284,205
7. その他		139,278		129,322		9,956
貸倒引当金		10,000		-		10,000
投資その他の資産合計		27,415,025	58.8	27,485,949	55.1	70,924
固定資産合計		29,664,238	63.6	29,574,819	59.2	89,419
資産合計		46,619,135	100.0	49,924,538	100.0	3,305,402
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	1,163,987		1,336,813		172,825
2. 買掛金	4	1,162,384		1,687,466		525,082
3. 短期借入金	1	17,600,000		14,700,000		2,900,000
4. 1年内返済予定長期借入金	1	2,717,400		3,834,400		1,117,000
5. 1年内償還予定社債		400,000		720,000		320,000
6. 未払金		20,605		19,548		1,057
7. 未払費用		92,991		108,246		15,255
8. 未払法人税等		408,186		1,623,521		1,215,334
9. 未払消費税等		122,759		183,963		61,204
10. 預り金		14,277		14,748		471
11. 賞与引当金		278,746		320,947		42,201
12. その他		5,635		6,646		1,010
流動負債合計		23,986,973	51.4	24,556,302	49.2	569,328

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前年比 増減額 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
固定負債						
1. 社債		1,600,000		1,720,000		120,000
2. 長期借入金	1	4,079,000		4,950,600		871,600
3. 退職給付引当金		41,068		46,740		5,672
固定負債合計		5,720,068	12.3	6,717,340	13.4	997,272
負債合計		29,707,042	63.7	31,273,643	62.6	1,566,600
(資本の部)						
資本金	2	5,124,710	11.0	5,144,227	10.3	19,517
資本剰余金						
1. 資本準備金		6,625,970		6,645,487		
資本剰余金合計		6,625,970	14.2	6,645,487	13.3	19,517
利益剰余金						
1. 利益準備金		144,844		144,844		
2. 任意積立金						
別途積立金		1,998,000		2,498,000		
固定資産圧縮積立金		-		25,997		
特別勘定積立金		30,178		-		
3. 当期末処分利益		2,917,786		4,194,801		
利益剰余金合計		5,090,809	10.9	6,863,642	13.8	1,772,833
その他有価証券評価差 額金		75,707	0.2	3,020	0.0	72,687
自己株式	3	5,105	0.0	5,483	0.0	378
資本合計		16,912,093	36.3	18,650,895	37.4	1,738,801
負債・資本合計		46,619,135	100.0	49,924,538	100.0	3,305,402

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比 増減額 (は減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		15,462,387		19,392,892		
2. 製品売上高		575,655	16,038,042	702,888	20,095,780	4,057,737
売上原価						
1. 期首商品たな卸高		4,675,671		4,866,905		
2. 期首製品たな卸高		150,924		135,967		
3. 当期商品仕入高		9,121,553		10,525,821		
4. 当期製品製造原価		326,874		316,116		
合計		14,275,024		15,844,810		
5. 他勘定振替高	1	375,931		342,801		
6. 期末商品たな卸高	2	4,866,905		5,662,154		
7. 期末製品たな卸高		135,967	8,896,220	121,760	9,718,093	821,873
売上総利益			7,141,822		10,377,686	3,235,864
販売費及び一般管理費						
1. 荷造・運搬費		132,877		142,904		
2. 広告宣伝費		159,558		104,104		
3. 販売促進費		22,269		66,118		
4. 見本費		64,355		66,992		
5. 役員報酬		135,495		132,246		
6. 給料・手当		1,399,627		1,523,433		
7. 賞与		105,049		131,917		
8. 賞与引当金繰入額		247,222		278,545		
9. 退職金		-		5,866		
10. 退職給付費用		45,475		41,561		
11. 雑給		377		803		
12. 法定福利費		204,652		241,719		
13. 福利厚生費		12,125		13,248		
14. 交際費		119,209		123,704		
15. 旅費・交通費		472,630		494,127		
16. 租税公課		25,400		32,253		
17. 減価償却費		144,717		149,735		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			対前年比 増減額 (は減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
18. 長期前払費用償却		11,946			16,506			
19. 研究開発費	7	786,332			837,203			
20. 不動産賃借料		181,596			183,333			
21. リース料		244,597			210,356			
22. 貸倒引当金繰入		5,000			10,000			
23. その他		647,149	5,167,666	32.2	690,839	5,497,521	27.3	329,854
営業利益			1,974,155	12.3		4,880,165	24.3	2,906,009
営業外収益								
1. 受取利息		4,907			597			
2. 有価証券利息		3			-			
3. 受取配当金		26,867			1,966			
4. 為替差益		160,716			-			
5. その他		30,177	222,671	1.4	28,813	31,377	0.2	191,293
営業外費用								
1. 支払利息		336,049			353,625			
2. 社債利息		8,653			9,858			
3. 社債発行費		42,250			23,000			
4. 新株発行費		32,442			112			
5. 金融支払手数料		62,110			74,920			
6. 棚卸廃棄損		58,170			73,086			
7. 為替差額		-			98,485			
8. その他		56,565	596,242	3.7	43,068	676,156	3.4	79,914
経常利益			1,600,585	10.0		4,235,386	21.1	2,634,800
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		72			3,241			
2. 出資金持分差益		394,288	394,360	2.4	299,974	303,215	1.5	91,144
特別損失								
1. 商品廃棄損	3	59,086			72,767			
2. 固定資産除却損	4	2,316			1,368			
3. 投資損失	5	21,310			20,354			
4. 貸倒損失		3,060			486			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			対前年比 増減額 (は減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
5. 出資金評価損	6	79,009			58,537			
6. 投資有価証券評価損		247,666			576,841			
7. 会員権評価損		-			2,000			
8. 退職給付会計基準変更時差異償却		8,968			8,968			
9. 貸倒引当金繰入損		10,000	431,418	2.7	-	741,325	3.7	309,907
税引前当期純利益			1,563,527	9.7		3,797,276	18.9	2,233,748
法人税、住民税及び 事業税		861,000			2,077,000			
法人税等調整額		130,634	730,365	4.5	375,688	1,701,311	8.5	970,946
当期純利益			833,162	5.2		2,095,964	10.4	1,262,802
前期繰越利益			2,084,623			2,098,836		14,213
当期末処分利益		2,917,786			4,194,801		1,277,015	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比 増減額 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
材料費	1	256,131	42.7	167,500	45.5	88,631
労務費		232,082	38.7	162,147	44.0	69,935
経費		111,860	18.6	38,631	10.5	73,229
当期総製造費用		600,074	100.0	368,278	100.0	231,795
期首仕掛品たな卸高		91,763		332,663		240,899
合計		691,838		700,942		9,104
他勘定振替高	2	32,299		14,917		17,382
期末仕掛品たな卸高		332,663		369,908		37,245
当期製品製造原価		326,874		316,116		10,758

(脚注)

第 28 期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	第 29 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は、医療機械器具については工程別実際総合原価計算によっており、ソフトウェア開発についてはプロジェクト別個別原価計算によっております。</p> <p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>リース料 31,673千円</p> <p>減価償却費 34,624千円</p> <p>消耗品費 23,916千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>仕損費 38,614千円</p> <p>材料他勘定への振替 8,502</p> <p>研究開発費への振替 65</p> <p>製品勘定からの再投入による振替 14,881</p> <p>計 32,299</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>リース料 9,492千円</p> <p>減価償却費 12,063千円</p> <p>消耗品費 7,998千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>仕損費 24,843千円</p> <p>材料他勘定への振替 2,743</p> <p>研究開発費への振替 4,546</p> <p>製品勘定からの再投入による振替 17,215</p> <p>計 14,917</p>

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成15年9月25日)		当事業年度 (案)		対前年比 増減額 (は減)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
当期末処分利益			2,917,786		4,194,801	1,277,015
任意積立金取崩高						
1. 特別勘定積立金取崩高		30,178		-		
2. 固定資産圧縮積立金取崩高		1,923	32,102	7,172	7,172	24,929
合計			2,949,888		4,201,974	1,252,085
利益処分額						
1. 配当金		243,131		487,270		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80,000 (-)		80,000 (-)		
3. 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		27,920		-		
別途積立金		500,000	851,051	1,000,000	1,567,270	716,219
次期繰越利益			2,098,836		2,634,703	535,866

(注) 配当金の内訳 前事業年度 普通配当 20円 特別配当 15円
 当事業年度 普通配当 20円 特別配当 50円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品移動平均法による低価法 製品・原材料・仕掛品総平均法による原価法	商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については、定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用.....均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用.....均等償却
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については5年による按分額を特別損失処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション ... 外貨建輸入取引 通貨スワップ ... 同上</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)			当事業年度 (平成16年6月30日)																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>183,564千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>890,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,074,109</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,764,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>1,376,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,140,000</td> </tr> </table>			建物	183,564千円	土地	890,545	計	1,074,109	短期借入金	4,764,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,376,000	計	6,140,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>174,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>890,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,065,445</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,468,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>1,756,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,224,000</td> </tr> </table>			建物	174,900千円	土地	890,545	計	1,065,445	短期借入金	3,468,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,756,000	計	5,224,000				
建物	183,564千円																																
土地	890,545																																
計	1,074,109																																
短期借入金	4,764,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,376,000																																
計	6,140,000																																
建物	174,900千円																																
土地	890,545																																
計	1,065,445																																
短期借入金	3,468,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,756,000																																
計	5,224,000																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,947,488株</td> </tr> </table> <p>但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>平成15年7月10日を払込期日とする公募増資による増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td>5,340円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>2,670円</td> </tr> </table>			授権株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,947,488株	平成15年7月10日を払込期日とする公募増資による増加		発行株式数	1,000,000株	行使価格	5,340円	資本組入額	2,670円	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,961,988株</td> </tr> </table> <p>但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の行使による増加</td> <td>14,500株</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>14,500株</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td>2,692円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,346円</td> </tr> </table> <p>(平成15年9月1日から平成16年6月30日)</p>			授権株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,961,988株	新株予約権の行使による増加	14,500株	発行株式数	14,500株	行使価格	2,692円	資本組入額	1,346円
授権株式数	普通株式	27,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,947,488株																															
平成15年7月10日を払込期日とする公募増資による増加																																	
発行株式数	1,000,000株																																
行使価格	5,340円																																
資本組入額	2,670円																																
授権株式数	普通株式	27,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,961,988株																															
新株予約権の行使による増加	14,500株																																
発行株式数	14,500株																																
行使価格	2,692円																																
資本組入額	1,346円																																
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式886株であります。</p>			<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式974株であります。</p>																														
<p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>			<p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																														
流動負債	支払手形	244,087千円	流動資産	売掛金	160,361千円																												
	買掛金	297,199	流動負債	支払手形	211,794																												
				買掛金	678,701																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,900,000</td> </tr> </table>			当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,300,000千円	借入実行残高	15,400,000	差引額	2,900,000	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,700,000</td> </tr> </table>			当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,800,000千円	借入実行残高	12,100,000	差引額	6,700,000																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,300,000千円																																
借入実行残高	15,400,000																																
差引額	2,900,000																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,800,000千円																																
借入実行残高	12,100,000																																
差引額	6,700,000																																

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は75,707千円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,020千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)																																																				
<p>1. 他勘定振替高</p> <p>内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販促費への振替</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸廃棄損への振替</td> <td>58,170</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損(特別損失)への振替</td> <td>59,086</td> </tr> <tr> <td>仕掛品他勘定への振替</td> <td>14,947</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>7,456</td> </tr> <tr> <td>備品振替(自社使用)</td> <td>119,581</td> </tr> <tr> <td>消耗品費他への振替</td> <td>7,889</td> </tr> <tr> <td>商品交換損への振替</td> <td>11,078</td> </tr> <tr> <td>見本費への振替</td> <td>64,355</td> </tr> <tr> <td>保険未収金への振替</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>未収入金(販売奨励金)への振替</td> <td>13,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア勘定への振替</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,931</td> </tr> </table>	販促費への振替	13,966千円	棚卸廃棄損への振替	58,170	商品廃棄損(特別損失)への振替	59,086	仕掛品他勘定への振替	14,947	研究開発費への振替	7,456	備品振替(自社使用)	119,581	消耗品費他への振替	7,889	商品交換損への振替	11,078	見本費への振替	64,355	保険未収金への振替	3,682	未収入金(販売奨励金)への振替	13,045	ソフトウェア勘定への振替	2,670	計	375,931	<p>1. 他勘定振替高</p> <p>内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販促費への振替</td> <td>18,941千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸廃棄損への振替</td> <td>73,086</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損(特別損失)への振替</td> <td>72,767</td> </tr> <tr> <td>仕掛品他勘定への振替</td> <td>17,215</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>5,747</td> </tr> <tr> <td>備品振替(自社使用)</td> <td>54,699</td> </tr> <tr> <td>消耗品費他への振替</td> <td>11,794</td> </tr> <tr> <td>商品交換損への振替</td> <td>7,931</td> </tr> <tr> <td>見本費への振替</td> <td>66,992</td> </tr> <tr> <td>保険未収金への振替</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>未収入金(販売奨励金)への振替</td> <td>9,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア勘定への振替</td> <td>3,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>342,801</td> </tr> </table>	販促費への振替	18,941千円	棚卸廃棄損への振替	73,086	商品廃棄損(特別損失)への振替	72,767	仕掛品他勘定への振替	17,215	研究開発費への振替	5,747	備品振替(自社使用)	54,699	消耗品費他への振替	11,794	商品交換損への振替	7,931	見本費への振替	66,992	保険未収金への振替	771	未収入金(販売奨励金)への振替	9,020	ソフトウェア勘定への振替	3,835	計	342,801
販促費への振替	13,966千円																																																				
棚卸廃棄損への振替	58,170																																																				
商品廃棄損(特別損失)への振替	59,086																																																				
仕掛品他勘定への振替	14,947																																																				
研究開発費への振替	7,456																																																				
備品振替(自社使用)	119,581																																																				
消耗品費他への振替	7,889																																																				
商品交換損への振替	11,078																																																				
見本費への振替	64,355																																																				
保険未収金への振替	3,682																																																				
未収入金(販売奨励金)への振替	13,045																																																				
ソフトウェア勘定への振替	2,670																																																				
計	375,931																																																				
販促費への振替	18,941千円																																																				
棚卸廃棄損への振替	73,086																																																				
商品廃棄損(特別損失)への振替	72,767																																																				
仕掛品他勘定への振替	17,215																																																				
研究開発費への振替	5,747																																																				
備品振替(自社使用)	54,699																																																				
消耗品費他への振替	11,794																																																				
商品交換損への振替	7,931																																																				
見本費への振替	66,992																																																				
保険未収金への振替	771																																																				
未収入金(販売奨励金)への振替	9,020																																																				
ソフトウェア勘定への振替	3,835																																																				
計	342,801																																																				
<p>2. 期末商品たな卸高</p> <p>当期は、低価法による商品評価損は零であります。</p>	<p>2. 期末商品たな卸高</p> <p>同左</p>																																																				
<p>3. 商品廃棄損</p> <table border="0"> <tr> <td>新商品投入等による販売不能品の廃棄損</td> <td>59,086千円</td> </tr> </table>	新商品投入等による販売不能品の廃棄損	59,086千円	<p>3. 商品廃棄損</p> <table border="0"> <tr> <td>新商品投入等による販売不能品の廃棄損</td> <td>72,767千円</td> </tr> </table>	新商品投入等による販売不能品の廃棄損	72,767千円																																																
新商品投入等による販売不能品の廃棄損	59,086千円																																																				
新商品投入等による販売不能品の廃棄損	72,767千円																																																				
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,316</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	2,316千円	計	2,316	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,368</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	1,368千円	計	1,368																																												
工具・器具及び備品	2,316千円																																																				
計	2,316																																																				
工具・器具及び備品	1,368千円																																																				
計	1,368																																																				
<p>5. 投資損失</p> <p>匿名組合に対する出資金の出資割合にもとづく損失負担額他であります。</p>	<p>5. 投資損失</p> <p>同左</p>																																																				
<p>6. 出資金評価損</p> <p>匿名組合の投資先株式に対する減損処理額の出資割合に基づく損失負担額であります。</p>	<p>6. 出資金評価損</p> <p>同左</p>																																																				
<p>7. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>786,332千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	786,332千円	<p>7. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>837,203千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	837,203千円																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	786,332千円																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	837,203千円																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)				当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	175,761	103,034	72,727	機械及び装置	163,932	113,868	50,063
車輛運搬具	14,953	12,668	2,284	車輛運搬具	26,829	15,616	11,213
工具・器具及び備品	733,514	631,309	102,205	工具・器具及び備品	520,513	445,526	74,987
合計	924,229	747,011	177,217	合計	711,275	575,011	136,264
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			119,974千円	1年内			94,635千円
1年超			182,430	1年超			147,817
合計			302,404	合計			242,453
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			179,661千円	支払リース料			143,540千円
減価償却費相当額			145,377千円	減価償却費相当額			112,272千円
支払利息相当額			15,235千円	支払利息相当額			12,100千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)及び当事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
35,707	140,729
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
95,977	130,163
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
4,783	6,292
小計	小計
136,468	277,184
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
前払寄付金	前払寄付金
1,251	1,013
小計	小計
1,251	1,013
繰延税金資産 (流動) 純額	繰延税金資産 (流動) 純額
135,216	276,170
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金限度超過額	技術使用料
3,996	2,343
技術使用料	投資有価証券評価損
3,457	332,647
投資有価証券評価損	退職給付引当金限度超過額
98,567	18,793
退職給付引当金限度超過額	会員権減損額
16,348	11,365
会員権減損額	出資金減損額
11,350	2,372
出資金減損額	一括償却資産超過額
3,428	4,030
一括償却資産超過額	小計
4,812	371,553
小計	
141,961	
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
51,532	2,060
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
17,985	12,843
小計	小計
69,517	14,903
繰延税金資産 (固定) 純額	繰延税金資産 (固定) 純額
72,443	356,649
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)
法定実効税率	法定実効税率
41.9	41.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.1	2.4
住民税均等割等	住民税均等割等
1.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.3	44.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.7	

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,588千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,369千円、その他有価証券評価差額金が1,781千円、それぞれ増加しております。</p>	3.

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,423.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">108.42円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,839.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">169.05円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	2,423.07円	1株当たり当期純利益金額	108.42円	1株当たり純資産額	1,839.51円	1株当たり当期純利益金額	169.05円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,667.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">289.86円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">286.91円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	2,667.84円	1株当たり当期純利益金額	289.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	286.91円
1株当たり純資産額	2,423.07円														
1株当たり当期純利益金額	108.42円														
1株当たり純資産額	1,839.51円														
1株当たり当期純利益金額	169.05円														
1株当たり純資産額	2,667.84円														
1株当たり当期純利益金額	289.86円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	286.91円														

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	833,162	2,095,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	80,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000)	(80,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,162	2,015,964
期中平均株式数(株)	6,946,672	6,955,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	71,341
(うち新株予約権)		(71,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 平成15年9月25日定時株主総会決議に基づく新株予約権の数 (476,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動（平成16年9月22日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項ありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役 谷村 哲明（現 ライトラボ・イメージング社 社長）

（2）退任予定取締役

取締役 モタシム・サーハン

（3）新任監査役候補

監査役 下山 智

（4）退任予定監査役

板倉 道俊 （現 監査役）

以 上